

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|--------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預貯金 | 3,080 | 保険契約準備金 | 32,598 |
| 預貯金 | 3,080 | 支払備金 | 13,496 |
| 有価証券 | 33,467 | 責任準備金 | 19,102 |
| 国債 | 17,386 | その他負債 | 955 |
| 地方債 | 7,980 | 再保険借 | 1 |
| 社債 | 8,099 | 未払法人税等 | 107 |
| 有形固定資産 | 153 | 未払金 | 826 |
| 建物 | 46 | 仮受金 | 20 |
| その他の有形固定資産 | 106 | 賞与引当金 | 215 |
| 無形固定資産 | 2,004 | 価格変動準備金 | 13 |
| ソフトウェア | 2,004 | 繰延税金負債 | 72 |
| その他の無形固定資産 | 0 | 負債の部合計 | 33,856 |
| その他資産 | 4,790 | (純資産の部) | |
| 未収保険料 | 0 | 資本金 | 32,600 |
| 未収金 | 2,984 | 資本剰余金 | 2,500 |
| 未収収益 | 54 | 資本準備金 | 2,500 |
| 預託金 | 290 | 利益剰余金 | △25,589 |
| 仮払金 | 1,458 | その他利益剰余金 | △25,589 |
| その他の資産 | 2 | 繰越利益剰余金 | △25,589 |
| 貸倒引当金 | △1 | 株主資本合計 | 9,510 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 128 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 128 |
| | | 純資産の部合計 | 9,638 |
| 資産の部合計 | 43,494 | 負債及び純資産の部合計 | 43,494 |

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
5. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
7. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は 588 百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は 5,158 百万円であり、その主な原因別の内訳は、繰越欠損金 4,000 百万円、支払備金 556 百万円、責任準備金 411 百万円であります。なお、その回収可能額に鑑み繰延税金資産の総額 5,158 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
- 繰延税金負債の総額は 72 百万円であり、その主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 72 百万円であります。
10. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。
- (1) 支払備金の内訳

| | |
|---------------------|-----------|
| 支払備金 | 13,402百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金 | 93百万円 |
| 計 | 13,496百万円 |
 - (2) 責任準備金の内訳

| | |
|---------------------|-----------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 17,494百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 16百万円 |
| 差引(イ) | 17,477百万円 |
| その他責任準備金(ロ) | 1,624百万円 |
| 計(イ+ロ) | 19,102百万円 |

11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」のほか「満期保有目的の債券」を保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

1) 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|--------|------|
| (1) 現金及び預貯金 | 3,080 | 3,080 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 9,909 | 9,422 | △487 |
| その他有価証券 | 23,557 | 23,557 | — |
| 資産計 | 36,547 | 36,060 | △487 |

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

12. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) |
|-----|--------------------------------|------------------------|----------------|--------|---------------|
| 親会社 | 三井住友海上 グループホールディングス 株式会社 | 被所有 直接 69.63% | 役員の兼任等 兼任2人 | 増資の被引受 | 5,100 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の行った第三者割当増資を1株につき30,000円で引き受けたものであります。

13. 1株当たり純資産額は、11,754円12銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は9,638百万円、当事業年度末における発行済株式数は普通株式410千株、議決権制限株式410千株であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度 { 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|--------|
| 経 常 収 益 | 32,630 |
| 保 険 引 受 収 益 | 32,417 |
| 正 味 収 入 保 険 料 | 32,406 |
| 積 立 保 険 料 等 運 用 益 | 11 |
| 資 産 運 用 収 益 | 204 |
| 利 息 及 び 配 当 金 収 入 | 209 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 6 |
| 積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替 | △11 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 7 |
| 経 常 費 用 | 33,622 |
| 保 険 引 受 費 用 | 25,816 |
| 正 味 支 払 保 険 金 | 20,582 |
| 損 害 調 査 費 | 2,165 |
| 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 | 268 |
| 支 払 備 金 繰 入 額 | 1,953 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 額 | 846 |
| そ の 他 保 険 引 受 費 用 | 0 |
| 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,785 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 20 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 0 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 19 |
| 経 常 損 失 | 992 |
| 特 別 利 益 | 0 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 0 |
| 特 別 損 失 | 10 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 5 |
| 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 4 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 1,002 |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 | 16 |
| 法 人 税 等 合 計 | 16 |
| 当 期 純 損 失 | 1,018 |

(注) 1. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 収入保険料 | 32,481百万円 |
| 支払再保険料 | 74百万円 |
| 差引 | 32,406百万円 |

(2)正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 支払保険金 | 20,600百万円 |
| 回収再保険金 | 18百万円 |
| 差引 | 20,582百万円 |

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 支払諸手数料及び集金費 | 274百万円 |
| 出再保険手数料 | 6百万円 |
| 差引 | 268百万円 |

(4)支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 支払備金繰入額 | 1,933百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 | 19百万円 |
| 計 | 1,953百万円 |

(5)責任準備金繰入額(Δは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|--------|
| 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) | 692百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額 | 0百万円 |
| 差引(イ) | 691百万円 |
| その他責任準備金繰入額(ロ) | 155百万円 |
| 計(イ+ロ) | 846百万円 |

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 208百万円 |
| その他利息・配当金 | 0百万円 |
| 計 | 209百万円 |

- 1株当たりの当期純損失は、1,540円84銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,018百万円、期中平均株式数は普通株式410千株、議決権制限株式251千株であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。